

チャペル ブックレット No.1

— 1988 秋の宗教週間 講演再録 —

経済の論理と人間の論理

— エコノミック アニマル 日本

塩 沢 美代子



名古屋学院大学 宗教部



Culture & Human Resources

NAGOYA GAKUIN UNIVERSITY

名古屋学院大学



塩沢 美代子先生のご紹介

しおざわみよこ先生は、1924年東京のお生れで、1944年、日本女子大学社会福祉学科を卒業されました。大手紡績工場にある社内学校の体育教師として働くなかで、形を変えて残る「女工哀史」の実態にふれたことから、繊維労連の書記として約15年間女子労働者の待遇改善につとめられました。

1964～66年、名古屋YWCAの職員、66～70年、大洋漁業労働組合の書記を経て、アジアの女子労働問題をライフワークとして取り組んでおられます。

現在、アジア女子労働者交流センター所長、恵泉女学園大学教授。1988年11月11日、名古屋学院大学宗教部主催の秋の宗教週間で講演していただきました。

経済の論理と 人間の論理

— エコノミック アニマル 日本

恵泉女学園大学教授

塩沢 美代子

御紹介いただきました塩沢です。大勢お集りくださりましてありがとうございます。

特に今年の宗教週間のテーマに「目をアジアに向けよう」ということを選んでくださったことを心から感謝している次第です。

エコノミック アニマル

この講演には、私が特に選んで「エコノミック アニマル 日本」(注1)というサブタイトルをつけさせていただきました。これは1970年頃にアジアの人々が、日本および日本人を表現して言った言葉なのですが、今の世の中は、言葉にしてもめまぐるしく変化していますので、この言葉をご存じない方々もたくさんいらっしゃると思います。

私が思いますには、この言葉をアジアの人々から言われた時は、日本人はさすがにショックだったわけです。ですから新聞や論評に非常にしばしばこの言葉が登場しました。

(注1) エコノミック アニマル 国際社会の中で、経済第一主義に立って行動する日本および日本人のことを批判した言葉。1960年代末期に、パキスタンのブット外相(当時)がはじめて口にしたといわれている。

ところが今やこの言葉はいささか死語になってきています。ということはもうエコノミック アニマルがあたりまえになってしまって、とりたててこの表現が意味をもたなくなったという皮肉な見方もできます。

しかしこの言葉の意味は深く、アジアの人々からみて日本人は経済的、物資的なものだけを価値基準にしている動物である、もっとはっきり言えば「人間じゃない」ということなのです。

考えてみますと、大変シリアスな日本評なのですが、私はずっとアジアにかかわってきて、これ程の「名言」はないと思うくらい私の問題提起にぴったりなのです。

アジアへの企業進出

お手元の資料をごらんください(注2)。これは東洋経済新報が出しました最新の数字で、日本の企業がどれくらい世界に、またそのうちアジアにどれくらい進出しているかを業種別にしめています。

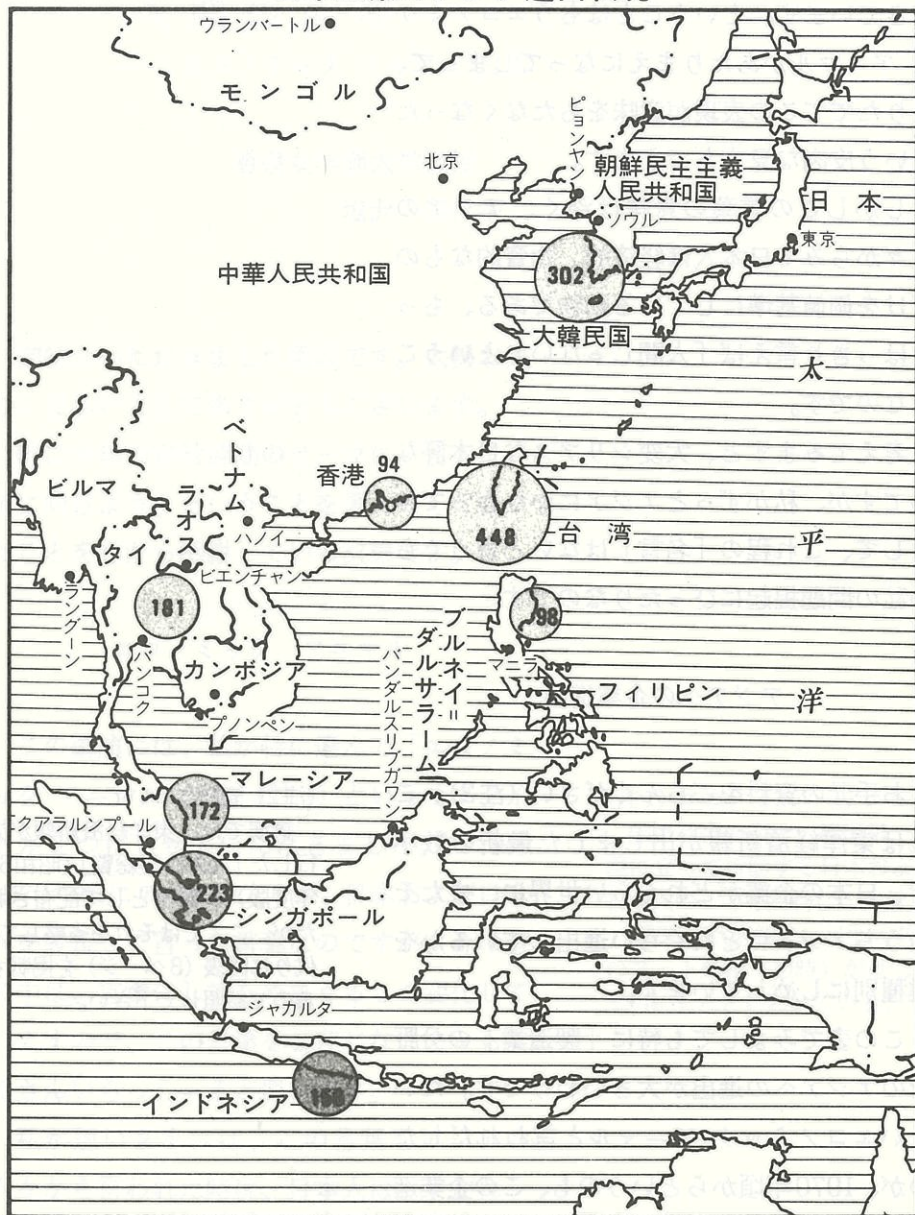
この表でみましても特に「製造業」の分野でのアジアへの進出が大きいわけです。だいたいエコノミック アニマルと言われたのが、1970年頃からのというのも、この企業進出の時期とぴったり合っているわけです。

またこの製造業の業種でも、この中で

(注2) 資料について

講演では、東洋経済新報が発行した「海外企業総覧」(昭和63年度版)が資料として配布されたが、ここではそれを省略して、代わりに図表(3ページ)を掲載するので参照して下さい。

日本企業のアジア進出状況



1985年までに進出した製造業(「86海外進出企業総覧」(東洋経済新報社)より)

繊維業、電気機器その他の製造業が多いのがおわかりでしょう。今申しました業種の生産現場で働いているのは圧倒的に「女子」が多いのです。化学は色々な業種がありますが、やはり全体としてみて女子の比重が高いのです。繊維業にいたっては、ブルーカラーのほぼ100%が女子という状況です。その他、衣類やスポーツ用品を作る縫製業でも、現場でミシンをふんでいるのは圧倒的に女性なのです。

このような企業の進出先で、一番多いのは台湾、韓国、それから国が小さい割にはシンガポール、ここは特に電気関係が多いのです。あとマレーシア、フィリピン、タイ、インドネシアなど、ASEAN(注3)といわれている国々なのです。

現代女工哀史

こうなった結果何が起ったかというところ、そこに働く女子の非常に悲惨な労働条件が問題になってきたのです。

みなさんは経済を勉強していらっしゃるから、日本の経済史の中で、明治・大正時代のあの悲惨な女工哀史(注4)をご存じでしょう。最近では映画「あゝ野麦峠」(注5)とか、テレビではやりました「おしん」でお知りになった人もいらっしゃるでしょう。

(注3) ASEAN

Association of South-East Asian Nationsの略で、東南アジア諸国連合のこと。東南アジア諸国の経済的、文化的な協力機構で、1967年に結成された。

タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシアの5ヶ国で構成されている。

(注4) 女工哀史

細井和喜蔵が1925(大正14)年に書いた本の題名。

大正時代の紡績工場で働く女子労働者たちのあまりにもひどい労働と生活を世間に訴えた本。岩波文庫に収められている。

(注5) あゝ野麦峠

山本茂実の著書。明治中頃から大正にかけて、飛騨高山から野麦峠をこえて、諏訪の製糸工場へ働きにいった女工たちの体験を聞き書きした本。角川文庫。

あの時のように人道的にも黙認できない劣悪な労働条件で、アジアの女子労働者を使いはじめたのです。

ところが東南アジアの各国は、英領の香港をのぞいてほとんどが軍事独裁政権、いわゆる弾圧国家です。形の上では自由はあってもほんとうの意味での自由は、ほとんどありません。ですから労働組合も存在は許されているのですが、政府のコントロールの下にあって、実質的には第一線で働いている労働者がその労働条件を変えようような運動をすることは、完全に弾圧の対象になるというような状態なのです。

クリスチャンが立ちあがる

ところで、私もこの問題にかかわるまでは知らなかったのですが、韓国は国民の25%がクリスチャンです。フィリピンについては1986年のいわゆる二月革命でご存じと思いますが80~85%がカトリックという国です。ちなみに日本は1%以下ですから、その差は非常に大きなものです。韓国やフィリピンに行きますと教会の多さに驚きます。

こういうひどい労働条件の下で苦しんでいる人々は苦しければ苦しいほど、教会に集まってきました。

そこで教会の牧師、神父、あるいはシスタ

ー達は、その人々を見ていて「神様の前に人間はみな平等である」という説教だけをしていることに、しらじらしさ、むなしさを覚えます。ほんとうにキリスト者の立場からみれば、人間が人間を抑圧することはゆるされるはずがありません。

しかしそういう状況が実際におこっているならば、抑圧されている側に立って、その解放のために共に戦うべきだという気持ちになりました。そして特に韓国、フィリピンではキリスト教関係者が、女子労働者の労働条件を改善するため、それをサポートし、アドヴァイスするなどの活動をするグループをつくりました。

「アジアキリスト教協議会 (CCA)」(注6) というアジア全域にわたるキリスト教の国際的団体があります。その団体の中にこうした社会的、政治的に抑圧されている労働者、農民、あるいは人種差別の中で苦しんでいるマイノリティの人々のもつ問題を社会的、政治的に解決するために行動する部門があります。その部門で働いている人が「今、この部門がとりあげなくてはならないものはいくつかあるが、中でも女子労働者の人権問題は、緊急に解決すべき課題である」と考えました。

そしてたまたま韓国とフィリピンではクリスチャンが多いために活動がもりあがってき

(注6) アジアキリスト教協議会
アジア各国にある教会とキリスト教団体が協力するためにつくられた団体。伝道、教育、国際問題、青年、婦人、開発奉仕、都市農村産業伝道などの部門がある。

ましたが、その他の国々では同じ状況にあってもいっこうにそういう運動は起こってきません。ですから是非CCAのネットワークを通じてアジア全域にこの問題の取り組みを広げよう、ということになりました。

ところがキリスト教団体ですから、スタッフは牧師たちが多く、労働問題に手を染めたことなどないわけです。

やらなくてはならないのだけれども、どうしたらいいのかわからない、という状況だったのです。

体育教師から労働運動へ

その時にたまたま私の存在が知られまして「あなたの今までの働きをアジア全体のレベルでやってくれないか」という要請があったわけです。

さきほどのご紹介の時にいわれましたが、私はそれまでの20年あまりを、日本の国内で繊維業、食品産業で働く女子労働者の労働条件改善のための仕事をしていましたが、その要請の大きな理由だと思います。

余談にはなりますが、私は人生というものはどうなるかわからないものだのと、私の人生をふりかえってみて思います。

私は22才頃まで、体育の教師になろうと思っていました。子供の時からスポーツが好き

で、それを自分の専門にできたら一番幸せだと思っていました。

それで戦後、YWCAの体育専門学院に入りなおして、大変喜んで勉強していました。

そしてそこから、いわゆるフィールドワークで、ある紡績会社の社内学校にまいりましたところ、当時ほとんど中卒で集団就職してきている少女たちが働いていました。戦後すぐのことですから、中には戦前の義務教育は小学校6年までなので、12才から働きにきている人もいます。大変若い人たちです。その人たちに「働きながら勉強できますよ」という募集対策の意味もあっての社内学校がありまして、私はその体育教師になったのです。

私はその時に、あることを知ってがく然といたしました。それは一番元気なはずの15才から17才くらいの女性が彼女達の仕事を終った後、どんなに疲労困ぱいしているかを目の当たりに見せつけられたのです。

彼女達はもう社内学校で勉強できるような体力は残していませんでした。それがどんなに楽しいスポーツであれ、ゲームであれ、それどころじゃないのです。とにかく部屋に寝ころんで、疲れをいやすしかないという状態だったのです。

私はそれにショックを受けて、そこで人生がくるってしまったわけです。

アジアに目を向ける

このようないきさつで私は女子労働者の労働条件改善、これが目下の急務であると感じたわけです。その時から繊維業の労働組合で働くようになりました。

私のこのような経歴がCCAでのこの役にうってつけだということなのですが、ここにはもう一つの理由があります。

これらの東アジアとASEANの各国はほとんど実質的には独裁国家ですから、このような仕事をする自由はありません。

特に外国の企業をどんどん誘致して多国籍企業という形で、そこの工業化を計ろうとしている時ですから、そんなところに労働条件の改善などということは、国として一番おさえたいところです。ですから私の関係しています団体は、みんなキリスト教団体で、労働者の人権問題に取り組んでいるのですが、電話はみんな官憲に盗聴されます。郵便物、特に海外からの郵便物はあけられてしまう、という状態です。そういうことがないのは日本と香港くらいでしょう。

そしてそういう活動に従事する人は必ずマークされていて、パスポートはもらえないのです。

そこで私は、日本人でパスポートがもらえ

て、自由にどこにでもいけるというのが二つ目の理由です。

敗戦で何が変わったのか

今にして思えば、それにくわえて、日本の企業進出でこういう問題がおこっているのですから、それを日本人である私に知ってほしかったということもあるでしょう。

そういう要請を受けましたが、私としてはまだピンときません。そして1973年、CCAのその部門の主事である韓国人の大変すぐれた方が、私をシンガポールでおこなわれたあるアジアの集会に連れ出したのです。

その集会は、各国で、ある人は労働問題、ある人は農民問題、またある人は人種差別問題に取り組んでいる、という人々の集りでした。

そこで私はショックを受けました。私の人生というのはまさに昭和史そのものでして、私の年齢は昭和と同じです。(私は元号反対なのですが、昭和が終ると自分の齢を数えるのが不便になるわけです……)

ということは、もろに「軍国教育」を受けた世代なのです。小学校に入る年に既に十五年戦争の始まりといわれる満州事変(注7)が始まったのですから。

どういう教育かというと、「日本人は大変

(注7) 満州事変

1931年9月、日本の関東軍は柳条湖の鉄道を爆破し、これをきっかけに、満州に対する侵略を開始した。この行動は軍事行動だと批難する国際世論をかわすため、日本は「満州事変」と称した。これ以降、敗戦までの15年間、日本は中国を侵略しつづけた。

優秀な民族だ。その他のアジアの人々は劣っている。だから日本がアジアを統治することによってアジアの人々も幸せになるのだ」という教育です。そう言わなければ侵略戦争を正当化することはできなかったのです。「大東亜共栄圏」(注8) というような言葉も教えられました。

そういう主張をするのですから、今は口にするのはばかられるのですが、中国人のことを「チャンコロ」とよんだのです。それは犬ころと同じようなニュアンスです。小学校で堂々と先生が教壇から言ったのです。

あるいは東南アジアの人々を「南洋の土人」といいました。いかにも程度が低くて動物に近い人間というイメージです。

そんなふうに戦争を正当化してきたのですが、戦争に負けたことによってそのような誤りは一応終止符をうったはずだったのです。

民主憲法のもとで、少なくとも日本国内は大変変わりました。もちろん一夜にして国が民主化するということは、ほとんど不可能に近いことです。(本質的な変化がないということは、この九月以後の天皇のご病気以来感じさせられるところです。)でも、日本の国内は形の上でとにかく民主化されました。

アジアでみた日本の経済支配

(注8) 大東亜共栄圏

アジア諸国を植民地としていた欧米を追い払い、日本が君臨することによって、アジアの自立・自給をはかろうとする構想で、1940年、第二次近衛内閣が決定した。

アジア諸国への日本の侵略を正当化するためにつくられたスローガン。

ところがシンガポールの会議に出てみましたら、アジアについていえば、私達が昔教えられたとおり、やはり日本が支配しているのです。それはカーキ色の軍服こそ着ていませんが、ビジネススーツを着てアタッシュケースをもった軍団とでもいえそうな人々によって、アジアは支配されているのです。それは私にとって大変ショックでした。

その会議からの帰路、色々な国をまわりました。香港の九龍半島の先端にあるYMCAのホテルに泊って、香港島の方をみますと、100万ドルの夜景といわれる輝くネオンの広告の8割から9割近くが日本のものでした。ですから外国にいるという気がしませんでした。

またタイの空港にはじめて着いて、市内に入るまでの車からみえる看板も、日本の企業のものが多いへん多くありました。

そこで会った人々は口々に日本がきてからどうなったか、要するに民衆の生活が厳しくなったという話ばかり聞かされました。

初めてのアジア旅行で、私はパスポートをみせる度に「申しわけありません、私も日本人です」と小さくなるような気持でした。

最後に韓国に行ったのですが、韓国は女子労働者の人権擁護の運動のさかんな国ですから、その方々のお世話で、まだほんとうにあどけない感じの紡績労働者と話をしました。

私はその若い女性達から、工場は24時間操業で、一カ月のうち一週間か二週間は、まるまる徹夜で働いていることを聞いて驚いたものですから、「真夜中に働くのは、つらいでしょう？」と最初にきいてみました。でもなんとなくみんなキョトンとしているのです。おかしいなと思って次に「何がみなさんの一番望んでいることかしら？」ときいてみました。すると、まるで小鳥がいっせいにさえずるように「賃金をあげてほしい！」と口々にいいました。

彼女たちには、徹夜で働くことのつらさよりも、賃金が低いことの方が深刻な問題なのです。それが強烈な印象として残りました。

それは二週間の旅行だったのですが、私にとって、かって体育の教師になるはずだったのに、工場で疲れきった女子労働者の顔を見て人生がくるったように、ここで再びくって、そのCCAの申し入れを受けいれてしまったのです。

と申しましても国際活動といいますと媒介は英語です。私はその時まったく日本語しかできませんでしたから、時すでに50才でしたが、CCAの援助で英語の修行からはじめたのです。

支援体制づくり

それから工業化の進みつつある東アジア、東南アジアの各国を歩き、その地域の各国の女子労働問題に関する国際的な連帯組織を作りあげたのは、三、四年後でした。

この組織は直訳しますと「アジア女子労働者委員会 (Committee for Asian women workers)」という国際的な行動グループです。

それからだいぶ遅れてその活動の日本における受け皿である「アジア女子労働者交流センター」(注9)をつくるにいたったわけです。

その間10年くらい言葉の不自由に加え、生活習慣の違う旅の中で、非常に多くの人々の声にふれ、具体的な事実にもふれましたので、それをお話したいのですが、時間の関係で詳しくはできませんので、それを書きとめました数冊の本(注10)をもってきましたので、読んでいただければ幸いです。

この中で、あまり本を読むのは好きでない方、またはご用とお急ぎの方は、この岩波ブックレットを。それから私としては一番中味が濃いているのは、日本キリスト教団から出版されている「アジアの片隅から」なので、どうぞお読みください。

低賃金・長時間労働

多くの日本企業が進出していって、その国

(注9) アジア女子労働者
交流センター

アジアの女子労働者の人権を守り、その闘いを支援し、連帯するために1983年結成された団体。

塩沢先生がその所長をつとめておられる。

(注10) 塩沢先生の著書の紹介
「メイドイン東南アジア」
(岩波ジュニア新書)
「アジアの民衆V.S.日本の企業」
(岩波ブックレット)
「アジアの片隅から」
(日本キリスト教団出版局)
「ひたむきに生きて」
(創元社)

の民衆から、経済学的な言葉でいえば、搾取し、収奪している実態とそのメカニズムを、特に経済学を勉強しているみなさんに、時間の許す範囲で触れてみたいと思います。

企業の進出理由は業種によって色々ありますが、すべてに共通で圧倒的に大きい理由は「低賃金労働力」ということです。

これを日本と比べてみますと、日本の賃金水準で一番低いのは主婦のパートタイマーの時間給だと思しますので、それと比べてみましょう。東アジアでは $\frac{1}{3}$ から $\frac{1}{5}$ 、東南アジアでは $\frac{1}{6}$ から $\frac{1}{8}$ くらいです。(注11)

この東アジアと東南アジアの差は、必ずしも生活水準の差ではなく、気候や風土の違いです。東アジアはそれなりの冬があります。

たとえば、韓国、ソウルの冬は東京よりはるかに寒く、暖い寝具や防寒衣類が必要です。暖房は韓国のスラムでは練炭ですが、せめて一晩一個それをつかって暖めなければなりません。そういったものでお金が必要で、そのため賃金がちがうわけで、必ずしも東南アジアにくらべ、生活水準が高いというわけではありません。

それから日本と違って女子労働者の場合でもいかなる「長時間労働」も「深夜業」も許されるのです。さきほど韓国の例をいしましたが、日本では労働基準法が(私の目からみますと、近年改悪されまして、女子の保護が

(注11) 賃金比較

ほぼ、日本での時給がアジアでの日給と思えばよい。

1981年のある調査では、お米1キロを買うのに、日本では37分の労働時間、香港では55分、フィリピンやマレーシアでは1時間15分、韓国では2時間が必要である。

だいぶゆるめられています)、やはり女子の工場労働者は深夜業という、まるまる徹夜の労働はいまだに禁じられていますし、残業時間にも制限があります。それがこれらの国ではいっさい無制限にできるのです。

賃金が安い上にそういうことができるのは企業にとって、まことに好都合です。

資源収奪・公害輸出

次に、その国の資源についても、日本企業によって減少させられています。代表的にいわれますのは、木、木材ですね。今まで緑豊かだった山々や島からどんどん切りだしているのです。

それから消費市場としても利用され、その民衆の生活にはほんとうは必要のないものを供給している、ということがあります。要するにこちらが「売りたいものを売る」というわけです。例えば随分以前から、タイやフィリピンの田舎をバスでいきますと、田んぼのまん中に電信柱ほどの大きさの赤いキャップの「味の素」のビンがデーンと立っていたりしていました。その人々にそれほど「味の素」が必要なわけでもないのに、たくみな宣伝をして売り込んでいくのです。

さらに大きな問題としては「公害」です。日本の国内では住民の反対を受けて、つくる

ことができない工場を、そういうところへ建設するのです。

企業進出の論理

ところで今まで述べましたように、日本の企業が進出して、人々を考えられないような低賃金で長時間働かせ、自然を破壊し、公害を出してけしからんじゃないかと、企業に抗議にいくとします。すると彼らはこう答えるでしょう。

「冗談じゃない！我々は決しておしかけてきたのではない。この国の熱心な企業誘致に応えたのだ。そこで働く人々に払う賃金も地元にくらべれば高い。しかも失業者のあふれている国に労働市場を提供しているのだ」というわけです。

そしてこの企業の言い分は全部そのまま事実なのです。ただフィリピンのある経済学者によると、その企業進出によって、もともとその国にあった産業や企業がつぶれており、トータルでみれば、労働市場の拡大になっていないという事実もあるそうです。

極端な貧富の差

次に貧富の差についてですが、私の実感として、今の若い日本人には、決して想像でき

ないほど大きなものがあります。

トップ層は日本で正直に暮している人々の高所得者より、はるかに高い生活水準です。中間層は大変少なく、日本の底辺層といわれる人々より、はるか下の水準で暮している人々が、人口の大多数なのです。

香港とシンガポールを除けば、ほとんどが農業国です。ところが農業ではたべていけなくなって、仕事を求めて都会に働きに出てきてスラムを形成するのです。日本でもアジアから出かせぎにきている労働者の問題がクローズアップされていますが、あの人たちは決して底辺の人たちではありません。フィリピンでその問題を扱っている人が彼らを lower middle といっていました。

何度もアジアにでかけますと、その往復の飛行機には必ず日本に出稼ぎにくる人々に出会うので、いろいろと話しをききますが、やはりそう思います。ほんとうの底辺の人々は外国へ出稼ぎに行くことすらできないのです。

独裁政権との癒着

そして国民のうちの大多数の貧しい人々の暮らしの底上げをする政策はそれらの国にはないのです。

それで「口減らし」としてどんなにきつい

仕事でも、生きるためにはいとえない人々を外国企業の働き手として提供するわけです。

自由貿易地域とか輸出加工区（注12）とかいう名前と呼ばれている外国企業の工業団地のようなものをつくって、どんなにひどい労働条件でも職がないよりはマシだという人たちを働かせます。

外国企業誘致のためのショールームでは、映画などをみせて投資家への宣伝をしているのですが、私はフィリピンと台湾で、目的を隠してもぐりこんで、その種の映画を見ました。

どちらも最初の画面は、朝のたくさんの労働者の通勤風景で、「この国には安い賃金でよく働く労働者がいくらでもいます」という英語のナレーションがつくのです。

そんなふうに低賃金労働を売り物に外国企業を誘致しています。それをしている政府、支配層と日本の政財界は大変強く結びついているのです。

日本はまっとうに暮していれば、非常に貧富の差の少ない国です。戦後、民主憲法により、農地解放、累進課税などが実施されてきたからです。いま、それを逆戻りさせ、富めるものに有利にしようと、消費税の強行採決などが行われているのです。

しかしリクルート事件や東京の地上げ屋に象徴されるような、闇の部分の大金持ち、つ

（注12）自由貿易地域、

輸出加工区

外国企業や多国籍企業を誘致するために、さまざまな特典をもうけた工業団地のこと。

貿易や輸出に有利な地域に住民をたちのかせ、電気・水道・道路などすべての条件をととのえて、工場を誘致する。

輸出入税、法人税を免除し、労働法の適用を除外し、進出企業にとっては、もっとも搾取しやすい条件がととのえられている。

まり日本の政財界とそれらの国々の政権ががっちり結びついています。お互いにそれで儲けていますから誘致はすすみます。

それに外国企業には労働法を適用しない、という特典を与えているのです。それらの国々の労働法でも、女子の残業時間の制限や、深夜労働の禁止などの条項はあるのですが、労働法棚上げという特典をもうけていますので、いくらでもできるのです。だからといって地元では守られているかという、それもそうではありませんで、労働法というのはまだまだ紙の上のものといった状況です。

ヒモつき援助

そして日本はこれからの国々にたくさんの援助をしています。いつかのフィリピンの二月革命の際にもはっきりしましたが、一番大きな借款（しゃっかん）を与えているのは日本ですし、いわゆるODA（注13）といわれる政府の開発援助といわれるお金は、金額にしたら非常にたくさん出されているのです。ところがその援助そのものが大きな問題なのです。岩波ブックレットに「誰のための援助？」という村井吉敬さんらの書かれた本があります（注14）。ここに援助を分析していますが、日本の援助というのは「ヒモ付き援助」というのが多いといっています。

（注13） ODA

Official Development Assistanceの略で、先進諸国から発展途上国へ贈与、貸与される政府開発援助のこと。

88年度、日本は約1兆円を援助して、アメリカに次いで世界第2位の援助国であるが、その援助のしかたに批判が多い。

（注14） 誰のための援助？

岩波ブックレットNo.77

村井吉敬・甲斐田万智子共著

この本の結論部分に「援助を行っていることをしたと満足するのではなく、今の生活をこのまま続けているだけで、南の人々を搾取したり抑圧してしまう構造に組込まれていることに疑問を抱き続けることが大切なのではないだろうか」と記されている。

ヒモ付き援助というのは、援助を受けた国がそのお金で、援助した国の製品を買うとか、道路やダムをつくる仕事を、援助国の企業に発注するという条件がついているものです。

援助を受けたはいいが、自分たちの国のために本当に必要なものを買うことはできないわけですから、何のための援助かわからなくなってしまいます。「援助という名を借りたビジネスだ」と各国から批判されています。

村井さんはこの点を指摘して、「日本の援助は、相手国のための援助ではなくて、日本の企業のための援助になっている」といっています。

日本のODEの大部分は「直接借款」といわれるものです。そのうちの8割以上が道路・港湾・ダム・通信などの大規模開発に使われ、その国の民衆が最も必要としている教育・保健・福祉などの分野には1割も使われていないと言うのです。

誰のための援助

日本国内ではもはや売れなくなった機械や車両を買わせたり、日本の工場が進出しやすいような大規模開発にしか金を出しません。

結局は、日本の企業がもうかるための援助にしかなっていないのです。

しかも、借款、援助といっても「借金」です。すから、いずれは返さなくてはなりません。円高がこのまま続けば、数年後には、借りた時の二倍、三倍もの額を返済しなければならなくなります。これでは「援助」とは名ばかりで、実際には相手の弱味につけこんで国際的な「サラ金地獄」へおとしられているようなものです。

東南アジアの人々のなかには「日本の援助は、間接的に我々を殺している」とさえ言う人がいます。最も援助を必要としている人々が、援助によって最も被害を受けているというのはどういうことでしょうか。

「日本を民主化してほしい」

このように都市部では民衆の生活も変わりました。物価が上がりますから賃金の絶対額は上がりますが、相対的な関係において貧富の差は、私の知る10年間で広がりこそすれ、縮まっているということは決してありません。

やはり村井さんの調べたところでは、スリランカにお金を出して、カラーテレビの放送のできる放送局をつくったそうです。ところがスリランカの家庭の9割が電気料金が払えないために、電灯をつかっていないのです。そこではカラーテレビ局は、ごく一部

の金持ち以外には何の意味もありません。民衆に何の役にも立たないものをつくっても、企業はもうかるのです。そういう構造的な問題があるのです。

ですから私たち日本人は、こういう状況に対して、どうしたらよいかという問いに、それらの国の人々は、はっきりとこういいます。

「あなたがた日本人は自分の国に帰って、自分の国を民主化してください」と。

そしてまたマルコス政権の末期の頃「フィリピンの国の民主化はフィリピン人にしかできません。ところがあなたの国の政財界が、わが国の独裁政権と固く結びついて、強力に支え、それをさまたげているのです。お願いですから日本はお金をださないでください。そのお金は我々を弾圧するためにつかわれるのですから」ということまでいいます。マルコス政権の頃も今も、根本的には何も変わっていません。

アメリカでの労務管理

ところでこの夏、私はアメリカに三週間滞在しました。目的は皆様にはおなじみの、トヨタ自動車アメリカの何ヶ所かに進出いたしまして、そのうちの1つ、カリフォルニア・フリモントの工場での労使関係を見にいった

のです。

私にしてみればアジアでの状況と違って、アメリカでは長年の労働運動のなかで育てられた労働者の人権意識があるから、トヨタのきびしい労務管理がどういう反撃をうけているか、そこを見たいと思ったのです。そしてそれとアジアを比較してみたいと思ったのです。

しかし実際行ってみましたら、私の予想は全く裏切られたのです。そこに働く労働者のうちの三割がラテンアメリカ系、三割が黒人で、二割がアジアの人々なのです。アジアの人々というのはフィリピンがもっとも多く、韓国その他、日系の人少しはいます。残りの二割がいわゆる混血と白人、そんな割合です。そしてその人々は皆、弱い立場の人々なのです。

そこはジェネラル・モーターズが倒産した工場、アメリカ政府は日本の自動車会社に対して、アメリカでの国内生産をしてほしいというので、むしろ貿易摩擦を避けるために工場進出を要求したのです。

日本の企業は、アジアには賃金が安いので喜んで出ていきますが、アメリカには賃金水準も高いですしあまりいきたくなかったのではないかと思います。

ところが実際に操業したところ、ジェネラル・モーターズとトヨタが半々の合併企業な

のですが、労使関係、労務管理は100%トヨタ方式です。コンベアラインの流れ作業で少しの無駄も許さない働きぶりで有名なトヨタ方式ですが、それをたったの四年の間にすっかりアメリカに定着させてしまいました。

労働者が弱い立場の移民が多く、また失業の苦しさを味わっているのが、労使の力関係はすっかり豊田市の工場と同じになっていました。

したがってその結果、その工場の生産ラインには女性も三割ほど働いていますが、頸肩腕障害といいまして、あまりにもスピーディーに指先を動かすためにおこる職業病ですが、それが多発しており、男性ではバックペイン、腰痛が多発していました。

「経済の論理」と「人間の論理」

私は思うのですが、海外でこのようにエコノミックアニマルといわれる程の状況は、もとはといえば日本国内で、「資本の論理」と「人間の論理」が完全にアンバランスになったところからおこったわけです。

資本の論理、つまり経済の論理は、いかに利潤をあげるか、そのためには許されることは何でもするというのですし、人間の論理は、人間はすべて平等に人権があって、抑圧する者と抑圧される者があってはならない

し、そしてまたどんな末端の労働者も人間らしく生きる権利をもっている、という論理です。

この二つの論理は、現実の労使関係でもろにぶつかるわけです。それを調整、チェックするのが本来なら労働組合とか労働運動にあるはずですが、今やもう日本では残念ながら機能してはいないと思います。それはアメリカでも同じらしいです。

ですから外国からエコノミックアニマルと批判されている時に国内の人々は幸せなのかというと決してそうではありません。

みなさんは卒業後、たとえばトヨタの車を売るような仕事など、すさまじい企業競争の戦士になるかもしれませんが、私はこう思います。

資本主義社会の中で、資本の論理を全く無視するわけにはいきません。じゃあどうしたらよいのか？ 資本の論理は抵抗がなければどこまでも我が物顔に押ししていきます。片方に人間の論理があります。すべての人間が人間らしく生きようとしたら、こちらが目いっぱい主張をして、資本の論理とぶつかることができる力をもたなければなりません。ちょうど相撲で二人の力が互角の時に土俵中央で動かなくなるように、です。

そのように目いっばいの人間の論理の主張がなくては、人間らしい労働生活はなりたた

ないのです。

したたかに生きよう

ただみなさんこれから卒業されて企業に就職されたら、そんなカッコいいことは言っていられないと思います。

その時のために先どりして申しあげたいのですが、私は「二重人格のすすめ」をしています。

ふつう「二重人格」という言葉は、二面性のある人間ということで、悪い意味に使われます。しかし私はそれを逆手にとって、積極的に「二重人格」として生きることができると考えているのです。

どういう二重人格かといいますと、就職試験の時に「私は企業に入って待遇改善をしたいと思います」などといったら誰も採用はしてくれません。やはり職業を得なければ生きていけません。

皆さんもいずれ卒業したら大部分の方は、どこかの企業に就職するでしょう。どこの会社でも「経済の論理」が優先していますから就職したての若いときは、その矛盾に悩むはずです。

ある人はそこでカッコよく、自分は「会社人間」なれないと、会社を辞めるでしょうが、ほとんどの人たちは「どうせ自分一人が悩ん

だってどうにもならない」とあきらめて、どっぷりと「会社人間」になりきってしまいます。

けれども、辞めるか、「会社人間」になりきるか、その二通りしかないと思いきまないとほしいです。

たとえば企業の中において、クビになるようなことをするわけにはいきませんが、ボーナスが人より多くなることを望まなければ、ここまでは主張できる、出世を望まなければ、ここまでは主張できる、という小さな選択枝はいっぱいあるはずですよ。

生きるため、身の安全のためにはギリギリのところまで妥協はするが、ちょっとでもスキがあれば「人間の論理」を1ミリでも2ミリでもまき返そうと、さめた目で現実をみつめることが必要なのではないのでしょうか。それをたくみに使いわける「二重人格」のすすめです。

このキリスト教精神によって建てられた名古屋学院大学に学ばれたみなさまが、そういう二重人格の魂をも失わないで生きていていただきたいと思います。

ともに生きる世界を

今、テレビなどの報道をみていますと、韓国のチョン元大統領の不正追及など、民主化

の動きのある所にはいつも学生の姿があります。

日本もリクルート疑惑などでゆれています。学生が、学生の反応をみていて、これが同じ年代の学生なのかなと不思議に思います。

日本も本質的には同じような危機をもっていることをぜひ知っていただきたいのです。

もう、おとなはほんとうにダメなのです。純粋にものを考えるみなさまのような青年に真剣に「国のゆくえ」を考えていただきたいと思うのです。

学生の皆さんが、「世の中はすべて弱肉強食だ、国際関係も同じことだ。資本主義経済のなかで国の内外を問わず、少しでも安い労働力を求めるのは当然であり、それで日本が繁栄したのだから結構なことではないか」と考えているのなら、私の話は何の役にもたないでしょう。

けれども皆さんの中にも、他人を踏みつけにして、自分たちだけの繁栄・幸福に安住する気にはなれないという、人間としてきわめてあたりまえの心の持ち主がいることを私は信じています。

自分の生きている場所で、自分の手のとどく範囲で、自分ができる範囲で、どうやったら他人を踏みつけにしないで、ともに生きていくことができるかということを、皆さん一人一人が考えてほしいと思います。

最近「国際交流」ということがさかんに言われています。しかし、アジアの人々を踏みつけておいて、一体どんな国際交流ができるというのでしょうか。

1988秋の宗教週間ご案内

—目をアジアに向けよう Part3—



◆講演

経済の論理と 人間の論理

—エコノミック・アニマル・日本

とき 11月11日(金)午後2~3時

ところ 本学チャペル

講師 恵泉女学園大学教授

アジア女子労働者

交流センター所長

塩沢美代子氏

◆日本の経済成長と繁栄のかげに

最近の日本企業の海外進出は実にめざましい勢いです。右の図は製造業のアジア進出の状況を示しています。全世界に進出している約3000社の内6割がアジアに集中しています。企業にとって、海外進出はそれだけのメリットがあるからでしょう。安い労働力、豊かな資源。日本人が1時間働く賃金で1日働かせることができると言われていました。今の日本の繁栄はアジアの民衆の低賃金労働や資源収奪によるところが大きいのです。

講師の塩沢さんは、長い間日本の女子労働者の待遇改善に力を尽され、最近ではアジア各地の労働者の実態にふれ、彼らの目に映るエコノミック・アニマル日本の姿に深い痛みを味わっておられる方です。経済を学ぶ皆さん、ぜひ聞いて下さい。



チャペル ブックレット 発刊にあたって

このたび宗教部では、チャペルブックレットNo.1を発刊することになりました。

本学の開学(1964年)以来、宗教部では毎年、春と秋に「宗教週間」を設けて、折にかなったテーマと講師によって学生諸君と共に学んでまいりました。

その講演は、宗教部機関紙「麦粒」に掲載していましたが、数年前の宗教部委員会で、貴重な講演を、いつでも手にとって読める形の小冊子にまとめてはどうか、との提案があり、ようやく今年「チャペルブックレット」として発刊するに至りました。

このチャペルブックレットが、学生諸君に刺激を与え、問題を提起し、より深い認識と行動へかりたてるきっかけとなることを願っています。このブックレットの表紙カットは、本学学生の武岡基君(92E)の作品を使わせていただきました。

宗教部長 梶原 寿

チャペルブックレット No.1

1989年11月30日発行

編集・発行

名古屋学院大学 宗教部

瀬戸市上品野町1350

〒480-12

Tel. 0561-42-0348

印

刷

坪井印刷